



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月15日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東  
 コード番号 3931 URL <http://corp.valuegolf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-5441-7390  
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

|        | 売上高 |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|-----|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円 | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 28年1月期 | 997 | 5.7  | 130  | 110.2 | 129  | 158.0 | 94    | 281.5 |
| 27年1月期 | 943 | 24.5 | 61   | 183.5 | 50   | 217.7 | 24    | 863.8 |

（注）包括利益 28年1月期 94百万円（304.0%） 27年1月期 23百万円（664.7%）

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 28年1月期 | 69.35          | —                     | 55.4           | 25.2         | 13.0         |
| 27年1月期 | 18.56          | —                     | 23.2           | 10.0         | 6.6          |

（参考）持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### （2）連結財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|-----|--------|----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 28年1月期 | 505 | 217 | 43.0   | 159.78   |
| 27年1月期 | 526 | 122 | 23.4   | 90.42    |

（参考）自己資本 28年1月期 217百万円 27年1月期 122百万円

（注）当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 28年1月期 | 63                   | 8                    | △102                 | 275               |
| 27年1月期 | 78                   | △3                   | △14                  | 306               |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 27年1月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 28年1月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |
| 29年1月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —              |

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

|           | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円             | %    | 円 銭            |
| 第2四半期（累計） | 503   | —    | 47   | —    | 45   | —    | 27              | —    | 16.01          |
| 通期        | 1,225 | 22.8 | 221  | 70.0 | 220  | 70.0 | 132             | 40.5 | 78.26          |

（注）平成29年1月期第2四半期（累計）及び通期（予想）の1株当たり当期純利益は、新規上場に関する公募増資分（320,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（48,000株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

|                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年1月期 | 1,359,600株 | 27年1月期 | 1,359,600株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年1月期 | —株         | 27年1月期 | —株         |
| ③ 期中平均株式数           | 28年1月期 | 1,359,600株 | 27年1月期 | 1,331,490株 |

（注）当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....     | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....         | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....         | 5  |
| 3. 経営方針 .....                | 7  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....         | 7  |
| (2) 目標とする経営指標 .....          | 7  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....       | 7  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....         | 7  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....  | 8  |
| 5. 連結財務諸表 .....              | 9  |
| (1) 連結貸借対照表 .....            | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... | 11 |
| 連結損益計算書 .....                | 11 |
| 連結包括利益計算書 .....              | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....       | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....     | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....     | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....        | 15 |
| (セグメント情報等) .....             | 16 |
| (1株当たり情報) .....              | 20 |
| (重要な後発事象) .....              | 21 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られました。その一方で、中国やアジア新興国の景気下振れによる影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、団塊世代を中心にゴルフ場の利用者数は堅調に推移しておりますが、ゴルフ人口の減少傾向に加え、ゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売単価の下落傾向には回復の兆しが見えず、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネット媒体は増加している一方で、紙媒体は減少傾向にあり、業界全体の変化が顕著になりつつあります。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、政府主導の下、医療費削減のために将来に向けた病床数減少の目標が発表され、医療機関においては一層の経営努力が必要になってくることが予想されております。これにより医療機関においても、医療機能の向上、優位性を訴求していく施策が進んでいくと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高997,505千円（前年同期比5.7%増）、営業利益130,027千円（前年同期比110.2%増）、経常利益129,860千円（前期比158.0%増）、当期純利益は94,288千円（前年同期比281.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、運営受託をしていたゴルフ場が平成26年11月にメガソーラー基地の建設に伴いゴルフ場閉場となり、契約解除となったことによる売上高54,837千円の減収要因がありました。しかしながら、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約コース数及び会員数が順調に増加し、また、「月刊バリューゴルフ」の誌面リニューアル実施に伴う掲載コース数の情報量が増加したこと等による増収要因が、減収要因を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は693,122千円（前年同期比6.3%増）、営業利益288,299千円（前年同期比49.5%増）となりました。

#### (広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業におきましては、クライアントの営業方針により当社グループへの制作依頼件数が一時的に減少いたしました。また、紙媒体の制作本数が減少したことによりインターネット媒体のみでの制作依頼となったため、1本当りの制作単価が減少いたしました。

以上の結果、売上高は215,863千円（前年同期比15.1%減）、営業利益51,272千円（前年同期比32.8%減）となりました。

#### (メディカル事業)

メディカル事業におきましては、地域医療書籍を発行することによる医療機関の経営改善効果が評価されたことにより、発行件数が増加いたしました。また、それに伴い1件当たりの売上高も順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は88,518千円（前年同期比137.8%増）、営業利益13,370千円（前年同期は営業損失5,959千円）となりました。

② 今後の見通し

<全体の見通し>

先行き不透明感の否めない経済情勢が続くと推測されますが、クライアントとのリレーションを強化しサービスを提供することで、企業価値の向上に努めてまいります。

ゴルフ事業については、「1人予約ランド」の安定した成長を支えるべく、柔軟な契約形態を導入することで、契約コース数を拡大してまいります。また、ゴルファー同士のコミュニティ機能を強化し、ゴルファーがより能動的に利用していけるようサービスの向上を推進してまいります。広告・プロモーションサービスについては、「月刊バリューゴルフ」の誌面リニューアルにより掲載コース数が安定してきておりますので、集客効果を顕在化させていくことで、売上拡大へ繋げてまいります。また、バリューゴルフレッスンについては、会場数(ゴルフ場数)の拡大と人気講師を増やしていくことで売上拡大に繋げてまいります。

広告メディア制作事業については、制作媒体ごとの縦割り組織から、横断的な組織へと転換を推進してまいります。それにより、安定的かつ効率的な制作体制へと変換していき業務効率を向上させてまいります。

メディカル事業については、地域医療書籍の発行件数を増加させていくとともに新たなサービスの開発に取り組んでまいります。それにより、医療機関とのリレーションをさらに強化していき、売上拡大へ繋げてまいります。

この結果、売上高1,225,373千円(前期比22.8%増)、営業利益221,007円(前期比70.0%増)、経常利益220,807円(前期比70.0%増)、当期純利益132,484千円(前期比40.5%増)を見込んでおります。

<業績予想の前提条件>

①売上高

<ゴルフ事業>

(ASPサービス)

ASPサービスにおける売上計画については、契約形態ごとに契約ゴルフ場数と単価を乗ずることにより策定しております。ASPサービスにおける主力商品である「1人予約ランド」の契約コース数は、平成29年1月末に818コース(前年同期比51.5%増)を見込んでおり、平均単価は平成28年1月期の水準にて策定しております。

以上の結果、平成29年1月期におけるASPサービスの売上高は383,451千円(前期比22.4%増)を予想しております。

(広告・プロモーションサービス)

広告・プロモーションサービスの売上高は、主に「月刊バリューゴルフ」・「バリューゴルフプレミア」(以下、「ゴルフ情報誌」という)や自社ホームページ「バリューゴルフWEB」への広告掲載料、「格安プレー券」の販売、「バリューゴルフレッスン」による収入により構成されております。

「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフWEB」の売上計画については、前期の売上実績、各顧客への販売見込、今期の販売施策(新しい広告商品の投入計画等)を勘案して請求単価と掲載件数を予測し、それらを乗ずることにより策定しております。「格安プレー券」の売上計画については、「ゴルフ情報誌」及び「バリューゴルフWEB」による広告掲載料に一定割合(上記の理由により平均値により算出)を乗じて策定しております。「バリューゴルフレッスン」については、受講想定人数に、受講単価を乗じて策定しております。

「ゴルフ情報誌」・「バリューゴルフWEB」における売上高は、前期の受注状況が継続することを見込んで算出してしております。

以上の結果、平成29年1月期の広告・プロモーションサービス売上高は351,468千円(前期比12.3%増)を予想しております。

(サポートサービス)

サポートサービスの売上高は、主にゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入と、その他ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスによる収入により構成されております。ゴルフ場の運営受託並びに集客支援コンサルティングによる収入は、月額コンサルティング料に各ゴルフ場の集客状況に鑑みて算出した変動料金を加えて売上高を算出してしております。また、新たに現在協議が進んでいるゴルフ場の運営受託案件の契約を見込んで、売上高を見積もっております。

その他ゴルフ場以外の企業に対するコンサルティング・企画代行サービスによる収入については、前期実績を基に売上高を算出してしております。

以上の結果、平成29年1月期のサポートサービスの売上高は122,480千円(前期比82.7%増)を予想しております。

この結果、平成29年1月期におけるゴルフ事業の売上高は857,399千円(前期比23.7%増)を予想しております。

#### <広告メディア制作事業>

広告メディア制作事業の売上高は、各種広告媒体における原稿制作料により構成されております。受託している媒体ごとに、それぞれ直近1年の過去実績と予算作成時の受注状況を基に制作本数及び制作単価を見積もり、それらに乗ずることにより売上計画を策定しております。

また、現在協議中の新規媒体についても予算作成時における入手可能な情報を基に、制作本数及び制作単価を予測し、売上高を算出しております。

以上の結果、平成29年1月期における広告メディア制作事業の売上高は237,546千円(前期比10.0%増)を予想しております。

#### <メディカル事業>

メディカル事業の売上高は、主に医療関連書籍の出版に関する収入及びES/CSサービスによる収入により構成されております。医療関連書籍の出版に関する収入については、直近1年の類似する規模の売上高実績を基に、受注案件ごとの売上高を予測しております。ES/CSサービスによる収入については、年間のサーベイ及び研修の実施回数を予測し、それぞれの単価を乗じて算出しております。

この結果、平成29年1月期におけるメディカル事業の売上高は130,428千円(前期比47.3%増)を予想しております。

#### ②売上原価、売上総利益

ゴルフ事業における売上原価は、主にゴルフ情報誌等の媒体制作費(主に印刷費、制作費、配送費)及び「バリューゴルフレッスン」に係る諸経費により構成されております。媒体制作費については、前期実績を基に算出しており、「バリューゴルフレッスン」については、今後の売上計画と前期の実績から想定した原価率により見積もっております。

広告メディア制作事業における売上原価は、主に人件費となっており、人員計画等を基に算出しております。

メディカル事業における売上原価は、主に出版書籍に係る編集費、印刷費及びES/CSサービスにおけるサーベイの月額利用料等により構成されております。既に受注済の案件については、個別要素を加味しながら見積金額を積み上げて策定しております。その他期中に受注見込の案件については、案件の内訳に応じて前期の実績率から想定した原価率により見積もっております。

以上の結果、売上原価は400,718千円(前期比21.3%増)を見込んでおり、売上総利益は824,655千円(前期比23.6%増)を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、施設関連費及びその他経費から構成されております。

人件費は、営業、事業運営及び管理部門のものであり、人員計画に基づいて算出しております。

施設関連費は、主に地代家賃、リース料及び減価償却費から構成されており、前期の実績値を基に算出しております。

その他経費については、前期の実績値を参考に個別に予測値を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は603,647千円(前期比12.4%増)を見込んでおり、営業利益は221,007千円(前期比70.0%増)を見込んでおります。

④経常利益

当期については、賃貸収入等で営業外収益として1,000千円を見込んでいる一方で、支払利息等の営業外費用1,200千円を見込んでおります。

平成29年1月期の経常利益については220,807千円(前期比70.0%増)を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益は見込んでおりません。平成29年1月期の当期純利益については132,484千円(前期比40.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて20,960千円減少し505,439千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少31,037千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて115,260千円減少し288,198千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少34,588千円、社債の減少30,000千円、長期借入金の減少32,351千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94,300千円増加し217,240千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金94,288千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ31,043千円減少し275,909千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、63,174千円の資金増加(前連結会計年度は78,482千円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益129,860千円、減価償却費14,425千円等による資金の増加が、売上債権の増加46,062千円、法人税等の支払額33,657千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,721千円の資金増加(前連結会計年度末は3,915千円の減少)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入9,550千円等による資金の増加が、保険積立金の積立による支出619千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、102,939千円の資金減少(前連結会計年度は14,052千円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出66,939千円、社債の償還による支出36,000千円による資金の減少が  
主な要因であります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世の中の「したい」を具現化し、生活を豊かにする情報を発信し続けるリーディングカンパニーを目指しております。インターネット・スマートフォン・紙メディアといったあらゆるデバイスを通じて、ユーザーが「したい」ことを具現化する新たな情報サービスを提供することで、社会に貢献し企業価値を高め長期的な成長を遂げてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。既存事業における利益を向上させていくことで新たな事業への投資原資を確保し、新たな事業を成長させていくことで売上高及び利益を増加させてまいります。現在は、継続的な成長を続けていくためにはこのような好循環な状況を作り上げていくことが重要であると考えているため、売上高及び営業利益を重要な経営指標として設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、1人予約ランドのさらなる拡大、新たなゴルフサービス及び周辺サービスへの事業展開、ゴルフ事業におけるシニア会員を活用したメディカル事業の事業展開を進めてまいります。このようにゴルフ・メディカル以外の分野も含めた、シニア・プレシニア(注)向け総合情報サービス企業へと飛躍していくことを中期的な経営目標としております。

ゴルフ事業においては、1人予約ランドを拡大していくとともに、レッスン・トラベル等のサービスを充実させて、新しいゴルフ総合サービスを提供していくことを目指してまいります。

メディカル事業においては、既存事業を展開していく中で築いた病院とのネットワークを活用し病院向けの新たなサービスを展開していくとともに、メディカルとレジャーをキーコンセプトにした新たなサービスを提供していくことを目指してまいります。

当社グループは、他社の後追いではなく常に新しいサービスを作り上げ提供していくことにより、企業価値並びに株主価値の向上を図ってまいります。

(注) 当社グループにおいては、60歳以上をシニア、50歳代をプレシニアと呼称しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①事業領域の拡大

当社グループは、ゴルフ事業と広告メディア制作事業を主力事業としており、平成26年1月期より新たにメディカル事業を立ち上げております。メディカル事業は医療専門の書籍を発行しておりますが、そのメインターゲットはゴルフ事業のエンドユーザーと共通する50～60歳代のシニア層である点、また、広告メディア制作事業で培った原稿制作に関するノウハウを活かすことができる点など、相互にシナジーを生み出すことが期待されます。

当社グループでは、既存事業の周辺分野に事業領域を拡大し、さらなる事業の柱を構築し、また、メディカル事業のように既存事業と新規事業の間で相互にシナジーを生み出し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### ②知名度の向上

ゴルフ事業の主軸である「1人予約ランド」は、ゴルフの潜在ニーズを具現化した新たなサービスとしてゴルフファン並びにゴルフ場に認知され始めており、市場における優位性を確立していると考えております。しかしながら、今後とも「1人予約ランド」の登録会員並びにサービス提供ゴルフ場を拡大していくためには、サービス内容や機能を追加・拡充するとともに、「1人予約ランド」並びに当社グループの知名度向上が必要であると考えております。そのため、当社グループは積極的な広告宣伝活動に取り組んでまいります。

#### ③優秀な人材の確保及び育成

当社グループの事業拡大及び成長のためには、営業力・企画提案力・実行力に秀でた人材の採用及び育成が重要な課題であると考えております。当社グループにとって最も重要な経営資源は人材であると認識しており、福利厚生制度や教育制度の充実により、優秀な人材の採用及び育成ができるよう企業力を高めてまいります。

#### ④内部管理体制の強化

現在、当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。また、事業の急速な成長に合わせて内部管理機能の充実や高度化が求められており、コーポレート・ガバナンスや企業倫理意識の面での向上も必要であると考えております。そのため、当社グループは、経理財務・人事・広報・IR・法務といった分野において中核となり得る高い専門性や、豊富な経験を有している人材の採用に加え、経営の公正性・透明性を確保するための体制整備に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年1月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 336,959                 | 305,922                 |
| 売掛金         | 99,534                  | 145,596                 |
| 商品          | 2,681                   | 72                      |
| 貯蔵品         | 202                     | —                       |
| 繰延税金資産      | 4,037                   | 2,633                   |
| その他         | 13,879                  | 5,419                   |
| 貸倒引当金       | △402                    | △633                    |
| 流動資産合計      | 456,890                 | 459,011                 |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物          | 9,744                   | 9,744                   |
| 減価償却累計額     | △2,696                  | △3,307                  |
| 建物(純額)      | 7,048                   | 6,436                   |
| 土地          | 95                      | 95                      |
| その他         | 5,266                   | 5,386                   |
| 減価償却累計額     | △3,438                  | △4,312                  |
| その他(純額)     | 1,827                   | 1,074                   |
| 有形固定資産合計    | 8,971                   | 7,606                   |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| ソフトウェア      | 25,725                  | 13,377                  |
| 無形固定資産合計    | 25,725                  | 13,377                  |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 5,104                   | 5,118                   |
| 繰延税金資産      | 4,397                   | 419                     |
| その他         | 29,026                  | 21,189                  |
| 貸倒引当金       | △3,716                  | △3,201                  |
| 投資その他の資産合計  | 34,811                  | 23,525                  |
| 固定資産合計      | 69,508                  | 44,510                  |
| 繰延資産        |                         |                         |
| 株式交付費       | —                       | 1,917                   |
| 繰延資産合計      | —                       | 1,917                   |
| 資産合計        | 526,399                 | 505,439                 |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 34,007                  | 41,000                  |
| 1年内償還予定の社債    | 36,000                  | 30,000                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,939                  | 32,351                  |
| 未払金           | 50,595                  | 44,480                  |
| 未払法人税等        | 21,751                  | 18,283                  |
| 返品調整引当金       | —                       | 4,663                   |
| その他           | 41,254                  | 26,804                  |
| 流動負債合計        | 250,547                 | 197,584                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 80,000                  | 50,000                  |
| 長期借入金         | 69,348                  | 36,997                  |
| 資産除去債務        | 3,563                   | 3,617                   |
| 固定負債合計        | 152,911                 | 90,614                  |
| 負債合計          | 403,459                 | 288,198                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 145,800                 | 145,800                 |
| 資本剰余金         | 138,291                 | 138,291                 |
| 利益剰余金         | △161,218                | △66,929                 |
| 株主資本合計        | 122,873                 | 217,161                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 67                      | 78                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 67                      | 78                      |
| 純資産合計         | 122,940                 | 217,240                 |
| 負債純資産合計       | 526,399                 | 505,439                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成26年2月1日<br>至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年2月1日<br>至 平成28年1月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 943,317                                  | 997,505                                  |
| 売上原価           | 351,517                                  | 330,347                                  |
| 売上総利益          | 591,800                                  | 667,157                                  |
| 販売費及び一般管理費     | 529,942                                  | 537,129                                  |
| 営業利益           | 61,858                                   | 130,027                                  |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息及び配当金      | 159                                      | 89                                       |
| 消費税等調整額        | 847                                      | —  |
| 賃貸収入           | 1,160                                    | 960                                      |
| 保険解約返戻金        | —  | 3,786                                    |
| 受取保険金          | 354                                      | —  |
| その他            | —  | 243                                      |
| 営業外収益合計        | 2,523                                    | 5,080                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 4,475                                    | 2,743                                    |
| 支払保証料          | 1,893                                    | 1,232                                    |
| 社債発行費          | 3,359                                    | —  |
| 支払補償金          | 2,761                                    | —  |
| 賃貸費用           | 945                                      | 960                                      |
| その他            | 620                                      | 309                                      |
| 営業外費用合計        | 14,055                                   | 5,247                                    |
| 経常利益           | 50,326                                   | 129,860                                  |
| 特別利益           |  |  |
| 投資有価証券売却益      | 2,012                                    | —  |
| 特別利益合計         | 2,012                                    | —  |
| 税金等調整前当期純利益    | 52,338                                   | 129,860                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 29,192                                   | 30,191                                   |
| 法人税等調整額        | △1,566                                   | 5,379                                    |
| 法人税等合計         | 27,625                                   | 35,571                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 24,712                                   | 94,288                                   |
| 当期純利益          | 24,712                                   | 94,288                                   |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成26年2月1日<br>至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年2月1日<br>至 平成28年1月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 24,712                                   | 94,288                                   |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | △1,368                                   | 11                                       |
| その他の包括利益合計     | △1,368                                   | 11                                       |
| 包括利益           | 23,344                                   | 94,300                                   |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 23,344                                   | 94,300                                   |
| 少数株主に係る包括利益    | —  | —  |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |          |         | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計   |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------------|---------------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |         |
| 当期首残高               | 141,000 | 133,491 | △185,931 | 88,560  | 1,435        | 1,435         | 89,996  |
| 当期変動額               |         |         |          |         |              |               |         |
| 新株の発行               | 4,800   | 4,800   |          | 9,600   |              |               | 9,600   |
| 当期純利益               |         |         | 24,712   | 24,712  |              |               | 24,712  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |          |         | △1,368       | △1,368        | △1,368  |
| 当期変動額合計             | 4,800   | 4,800   | 24,712   | 34,312  | △1,368       | △1,368        | 32,944  |
| 当期末残高               | 145,800 | 138,291 | △161,218 | 122,873 | 67           | 67            | 122,940 |

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |          |         | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計   |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------------|---------------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |         |
| 当期首残高               | 145,800 | 138,291 | △161,218 | 122,873 | 67           | 67            | 122,940 |
| 当期変動額               |         |         |          |         |              |               |         |
| 当期純利益               |         |         | 94,288   | 94,288  |              |               | 94,288  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |          |         | 11           | 11            | 11      |
| 当期変動額合計             | —       | —       | 94,288   | 94,288  | 11           | 11            | 94,300  |
| 当期末残高               | 145,800 | 138,291 | △66,929  | 217,161 | 78           | 78            | 217,240 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成26年2月1日<br>至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年2月1日<br>至 平成28年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 52,338                                   | 129,860                                  |
| 減価償却費                   | 24,980                                   | 14,425                                   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △2,838                                   | △284                                     |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少)       | —  | 4,663                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | △159                                     | △89                                      |
| 保険解約返戻金                 | —  | △3,786                                   |
| 支払利息                    | 4,475                                    | 2,743                                    |
| 社債発行費                   | 3,359                                    | —  |
| 投資有価証券売却損益(△は益)         | △2,012                                   | —  |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △6,267                                   | △46,062                                  |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | △2,883                                   | 2,810                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | 1,739                                    | 6,993                                    |
| 未払金の増減額(△は減少)           | 9,442                                    | △6,115                                   |
| その他                     | 24,323                                   | △6,418                                   |
| 小計                      | 106,499                                  | 98,740                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,485                                    | 73                                       |
| 利息の支払額                  | △4,475                                   | △2,680                                   |
| 法人税等の支払額                | △26,026                                  | △32,960                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 78,482                                   | 63,173                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △379                                     | △120                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | △5,098                                   | △350                                     |
| 定期預金の預入による支出            | △30,005                                  | △30,012                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 30,000                                   | 30,005                                   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 2,701                                    | —  |
| 投資有価証券の清算による収入          | 410                                      | —  |
| 貸付けによる支出                | △2,500                                   | —  |
| 貸付金の回収による収入             | 2,500                                    | 267                                      |
| 保険積立金の積立による支出           | △743                                     | △619                                     |
| 保険積立金の解約による収入           | —  | 9,550                                    |
| その他                     | △800                                     | —  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △3,915                                   | 8,721                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)        | △10,960                                  | —  |
| 長期借入金の返済による支出           | △74,333                                  | △66,939                                  |
| 株式の発行による収入              | 9,600                                    | —  |
| 社債の発行による収入              | 96,640                                   | —  |
| 社債の償還による支出              | △35,000                                  | △36,000                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △14,052                                  | △102,939                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | 60,514                                   | △31,043                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 246,438                                  | 306,953                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 306,953                                  | 275,909                                  |



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は「フリーペーパー」と「インターネット」を活用したゴルフ関連企業とゴルファー双方に対するサービスの提供を主たる事業とし、求人・ウェディング関連のメディア制作、書籍発行を通じた医療機関の情報発信といった事業を営んでおり、それぞれ包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「広告メディア制作事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」の事業内容は、ゴルフ場の予約システムをASPで提供している「ASPサービス」、ゴルファー向けECサイト、レッスンサービス、ゴルファー向けのフリーペーパーの発行及びWEBサイトの運営といった「広告・プロモーションサービス」、ゴルフ場運営受託や集客コンサルティングといった「サポートサービス」であります。

「広告メディア制作事業」では、ブライダル及び求人情報を提供するWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託しております。

「メディカル事業」では、各医療機関の最新の取り組みの紹介を書籍出版という形式で運営し、ユーザーに情報提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント |                |         | 合計      | 調整額<br>(注) 1、<br>2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|-------------------|---------|----------------|---------|---------|--------------------|----------------------------|
|                   | ゴルフ事業   | 広告メディア<br>制作事業 | メディカル事業 |         |                    |                            |
| 売上高               |         |                |         |         |                    |                            |
| 外部顧客への売上高         | 651,916 | 254,183        | 37,217  | 943,317 | —                  | 943,317                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —       | —              | —       | —       | —                  | —                          |
| 計                 | 651,916 | 254,183        | 37,217  | 943,317 | —                  | 943,317                    |
| セグメント利益           | 192,779 | 76,348         | △5,959  | 263,167 | △201,309           | 61,858                     |
| その他の項目            |         |                |         |         |                    |                            |
| 減価償却費             | 20,394  | 691            | —       | 21,085  | 3,895              | 24,980                     |

(注) 1. セグメント利益の調整額△201,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額3,895千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント |                |         | 合計      | 調整額<br>(注) 1、<br>2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|-------------------|---------|----------------|---------|---------|--------------------|----------------------------|
|                   | ゴルフ事業   | 広告メディア<br>制作事業 | メディカル事業 |         |                    |                            |
| 売上高               |         |                |         |         |                    |                            |
| 外部顧客への売上高         | 693,122 | 215,863        | 88,518  | 997,505 | —                  | 997,505                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —       | —              | —       | —       | —                  | —                          |
| 計                 | 693,122 | 215,863        | 88,518  | 997,505 | —                  | 997,505                    |
| セグメント利益           | 288,299 | 51,272         | 13,370  | 352,942 | △222,914           | 130,027                    |
| その他の項目            |         |                |         |         |                    |                            |
| 減価償却費             | 12,665  | 353            | —       | 13,018  | 1,407              | 14,425                     |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△222,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額1,407千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-------------|---------|------------|
| (株)インテリジェンス | 122,912 | 広告メディア制作事業 |

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-------------|---------|------------|
| (株)インテリジェンス | 108,177 | 広告メディア制作事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年2月1日<br>至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年2月1日<br>至 平成28年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 90.42円                                   | 159.78円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18.56円                                   | 69.35円                                   |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成26年2月1日<br>至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年2月1日<br>至 平成28年1月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益金額(千円)                                       | 24,712                                   | 94,288                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)                                | 24,712                                   | 94,288                                   |
| 期中平均株式数(株)  | 1,331,490                                | 1,359,600                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数812個)                    | 新株予約権1種類(新株予約権の数794個)                    |

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成28年3月2日東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は334,216千円、発行済株式総数は1,679,600株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 320,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,280円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,177.6円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,037円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 588.8円
- ⑦ 発行価額の総額： 331,840千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 188,416千円
- ⑨ 払込金額の総額： 376,832千円
- ⑩ 払込期日：平成28年3月1日
- ⑪ 資金の使途：人材の採用費・人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成28年3月2日東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が当社株主である水口通夫より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 48,000株
- ② 発行価格：1株につき 1,280円
- ③ 引受価額：1株につき 1,177.6円
- ④ 払込金額：1株につき 1,037円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑤ 資本組入額：1株につき 588.8円
- ⑥ 発行価額の総額： 49,776千円
- ⑦ 資本組入額の総額： 28,262千円
- ⑧ 払込金額の総額： 56,524千円
- ⑨ 払込期日：平成28年4月4日
- ⑩ 資金の使途：人材の採用費・人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。
- ⑪ 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任することとしております。
- ⑫ オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。